

平成29年度 中国四国管内 中山間地域等直接支払交付金の実施状況

1 交付市町村数

- 協定を締結した集落等に対し交付金を交付した市町村（以下「交付市町村」という。）は173市町村であり、協定を締結する上での指針となる促進計画※を策定した178市町村の97%である。
- また、交付市町村の全国に占める割合は17%となっている。

	全市町村数	促進計画策定 市町村数 ①	交付市町村数 ②	交付市町村 率 ②／①
平成29年度 (平成28年度)	202 (202)	178 (178)	173 (173)	97% (97%)
(参考) 全国及び全国 に占める中四の割合	1,718 (12%)	1,022 (17%)	996 (17%)	97%

※ 促進計画とは、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号。以下「法」という。）第6条に定められた農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画であって、法第3条第3項第2号の事業にかかるもの。

2 協定数

- 平成29年度までに締結された協定数は19協定増の7,893協定で、集落協定が7,642協定（10協定増）、個別協定が251協定（9協定増）となっており、全国に占める割合は31%となっている。
- また、管内の協定のうち個別協定の占める割合は3%と少ないものの、個別協定の全国に占める割合は46%となっている。

	全体			集落協定			個別協定		
	協定数	基礎単価	体制整備単価	協定数	基礎単価	体制整備単価	協定数	基礎単価	体制整備単価
平成29年度 (平成28年度)	7,893 (7,874)	3,000 (3,018)	4,893 (4,856)	(97%) 7,642 (7,632)	2,983 (2,998)	4,659 (4,634)	(3%) 251 (242)	17 (20)	234 (222)
(参考) 全国及び全国に占める中四の割合	25,868 (31%)	8,133 (37%)	17,735 (28%)	25,320 (30%)	8,059 (37%)	17,261 (27%)	548 (46%)	74 (23%)	474 (49%)

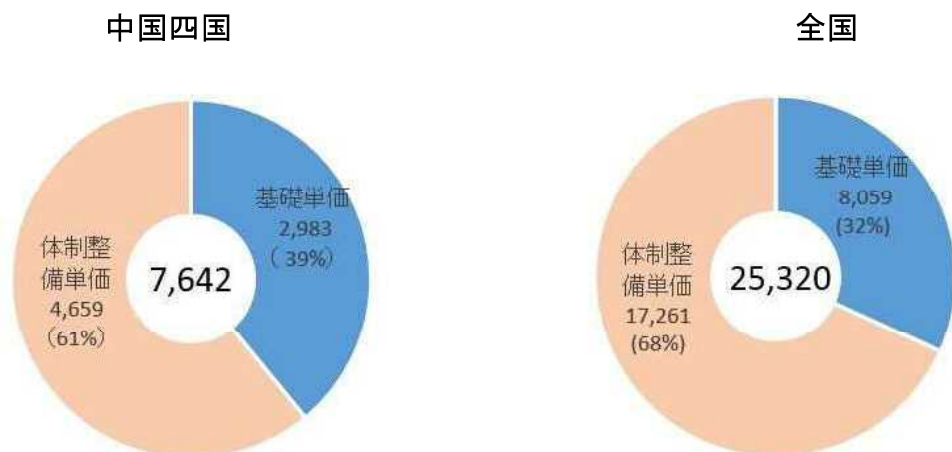
- ※ 集落協定とは、対象農用地において農業生産活動等を行う複数の農業者等が締結する協定。
- ※ 個別協定とは、認定農業者等が農用地の所有権等を有する者との間における利用権の設定等や農業受委託契約に基づき締結する協定。
- ※ 基礎単価とは、適正な農業生産活動等に取り組む場合の単価。
- ※ 体制整備単価とは、適正な農業生産活動等に加え、機械・農作業の共同化等の体制整備に取り組む場合の単価。
- ※ 29年度において統合した集落協定で、統合前の集落協定毎に異なる取組を行っており、基礎単価と体制整備単価の両方あるものについては、体制整備単価として集計した。

(1) 集落協定

集落協定数は7,642協定であり、全協定に占めるシェアは97%となっている。

また、集落協定のうち基礎単価に取り組んだ協定は2,983協定、体制整備単価に取り組んだ協定は4,659協定であり、各々の占める割合は39%、61%となっている。

(図) 単価別協定数の全国との比較



(2) 個別協定

個別協定数は251協定であり、全協定に占めるシェアは3%となっている。

また、個別協定のうち基礎単価に取り組んだ協定は17協定、体制整備単価に取り組んだ協定は234協定であり、各々の占める割合は7%、93%となっている。

(図) 単価別協定数の全国との比較



3 交付面積

- 平成29年度に交付金が交付された面積(以下「交付面積」という。)は約13百ha増の約9万haであり、対象農用地面積に対する交付面積の割合は73%となっている。
- また、交付面積のうち、基礎単価による交付面積は約2万3千ha、体制整備単価による交付面積は約6万7千haとなっており、体制整備単価による交付面積の割合は75%と、全国(87%)に比べて低くなっている。

(単位 : ha)

	対象農用地面積 ①	交付面積 ②	交付面積率 ②/①		
			基礎単価	体制整備単価	
平成29年度 (平成28年度)	123,807 (122,368)	89,964 (88,707)	22,776 (23,054)	67,189 (65,653)	73% (72%)
(参考) 全国及び 全国に占める 中四の割合	788,877 (16%)	662,522 (14%)	84,736 (27%)	577,786 (12%)	84%

※ 対象農用地面積は、中山間地域等直接支払交付金実施要領第4の2の(1)から(5)の基準に該当する農用地のうち、市町村が対象農用地として促進計画に記載している農用地面積。

※ 交付面積率は、対象農用地面積に対する交付面積の割合。

※ ラウンドの関係上、合計が一致しない。

(1) 協定別の交付面積

協定別の交付面積は、集落協定の交付面積が約8万7千ha、個別協定の交付面積が約26百haとなっている。

(単位：ha)

	全体			集落協定			個別協定		
	計			計			計		
		基礎 単価	体制整 備単価		基礎 単価	体制整 備単価		基礎 単価	体制整 備単価
平成29年度 (平成28年度)	89,964 (88,707)	22,776 (23,054)	67,189 (65,653)	(97%) 87,350 (86,213)	22,658 (22,923)	64,693 (63,291)	(3%) 2,614 (2,493)	118 (131)	2,496 (2,362)
(参考) 全国及 び全国に占める 中四の割合	662,552 (14%)	84,736 (27%)	577,786 (12%)	656,021 (13%)	84,195 (27%)	571,826 (11%)	6,501 (40%)	541 (22%)	5,960 (42%)

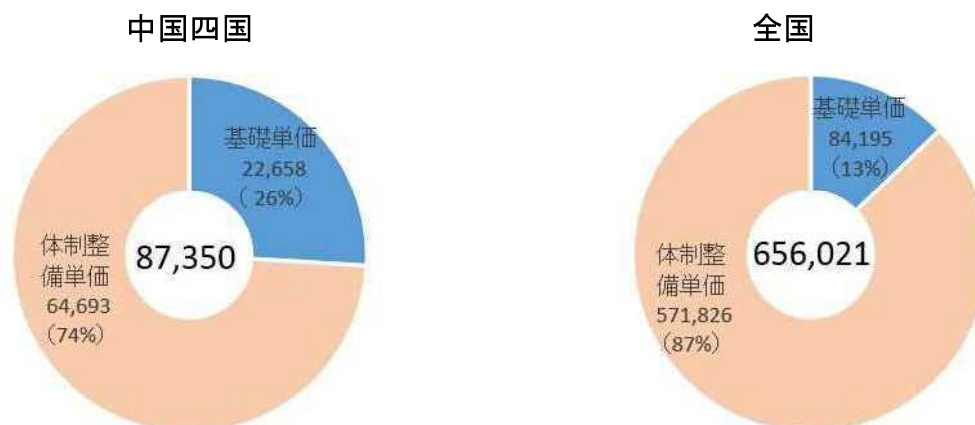
※ ラウンドの関係上、合計が一致しない。

① 集落協定

集落協定の交付面積の交付面積全体に占めるシェアは97%となっている。

また、集落協定のうち基礎単価に取り組んだ協定の交付面積は約2万3千ha、体制整備単価に取り組んだ協定の交付面積は約6万5千haであり、各々の占める割合は26%、74%となっている。

(図) 単価別協定面積の全国との比較 (単位：ha)

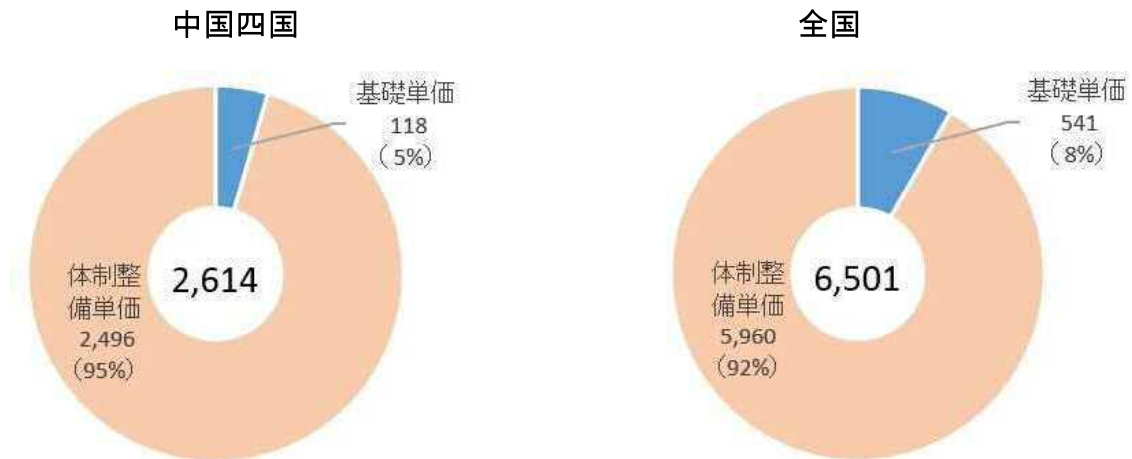


② 個別協定

個別協定の交付面積の交付面積全体に占めるシェアは3%となっている。

また、個別協定のうち基礎単価に取り組んだ協定の交付面積は約1百ha、体制整備単価に取り組んだ協定の交付面積は約25百haであり、各々の占める割合は5%、95%となっている。

(図) 単価別協定面積の全国との比較 (単位 : ha)



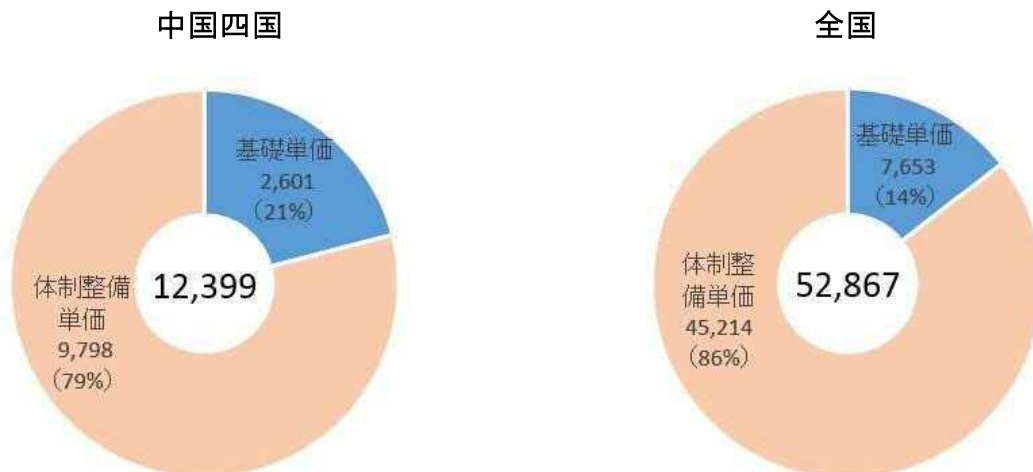
4 交付金額

- 交付金額は2.5億円増の124億円であり、このうち基礎単価に取り組む協定への交付金額は約26億円、体制整備に取り組む協定への交付金額は約98億円となっており、交付金額は全国の23%を占めている。
- また、交付金額のうち、体制整備単価による交付金額の割合は79%と、全国（86%）に比べて低くなっている。

(単位 : 百万円)

	計	基礎単価	体制整備単価
平成29年度 (平成28年度)	12,399 (12,149)	2,601 (2,594)	9,798 (9,555)
(参考) 全国及び全国に 占める中四の割合	52,867 (23%)	7,653 (34%)	45,214 (22%)

(図) 単価別交付金額の全国との比較 (単位 : 百万円)



平成29年度中山間地域等直接支払制度の実施状況の概要

平成30年6月末

県名	市町村数				面積(ha)										交付金額 (百万円)
	市町村数	促進計画 策定市町 村数	交付市町 村数	交付市町 村率	対象農用 地面積	交付面積					交付面積 率	H28 交付面積	増加面積		
							田	畑	草地	採草放牧					
①	②	②/①	③	④					④/③	⑤	④－⑤				
鳥取県	19	17	17	100%	8,983	7,871	7,778	85	0	8	88%	7,810	61	1,106	
島根県	19	19	19	100%	13,861	12,928	12,180	279	7	461	93%	12,815	113	1,913	
岡山県	27	25	25	100%	16,278	12,086	11,574	486	21	5	74%	11,948	138	1,809	
広島県	23	18	18	100%	29,693	21,058	20,760	288	7	3	71%	20,838	221	2,742	
山口県	19	17	17	100%	19,981	11,921	11,543	370	8	0	60%	11,827	95	1,423	
徳島県	24	17	17	100%	5,255	2,885	1,170	1,715	0	0	55%	2,890	▲ 5	353	
香川県	17	13	12	92%	2,624	2,615	2,208	407	0	0	100%	2,604	11	379	
愛媛県	20	18	18	100%	16,470	11,958	3,125	8,823	0	9	73%	11,936	22	1,645	
高知県	34	34	30	88%	10,662	6,641	5,086	1,484	6	66	62%	6,040	601	1,029	
中国	107	96	96	100%	88,796	65,865	63,836	1,508	43	478	74%	65,237	628	8,993	
四国	95	82	77	94%	35,012	24,099	11,589	12,429	6	75	69%	23,470	629	3,406	
中四国	202	178	173	97%	123,807	89,964	75,425	13,937	48	554	73%	88,707	1,258	12,399	
全国	1,718	1,022	996	97%	788,877	662,522	309,341	55,233	283,695	14,254	84%	660,728	1,794	52,867	
中四国/全国	12%	17%	17%		16%	14%	24%	25%	0%	4%		13%	70%	23%	

県名	協定数														
	全協定	集落協定											加算措置の取組		
		①	基礎 単価	体制整備 単価 ②	体制整備 単価率			③	基礎単価	体制整備 単価	体制整備 単価率 ④/③	集落協定 の広域化 支援加算	小規模・ 高齢化集 落支援加	超急傾斜 農地保全 管理加算	
					A要件	B要件	C要件								
鳥取県	636	625	151	474	5	5	466	76%	11	0	11	100%	6	2	29
島根県	1,186	1,135	274	861	104	21	772	76%	51	3	48	94%	26	2	316
岡山県	1,337	1,315	375	940	5	14	933	71%	22	1	21	95%	6	0	48
広島県	1,613	1,472	623	849	52	10	805	58%	141	6	135	96%	8	2	37
山口県	774	754	153	601	27	7	572	80%	20	3	17	85%	11	3	53
徳島県	466	462	327	135	3	10	122	29%	4	3	1	25%	0	0	63
香川県	413	413	265	148	5	3	142	36%	0	0	0	0%	0	0	6
愛媛県	873	872	495	377	40	50	288	43%	1	1	0	－	0	0	179
高知県	595	594	320	274	22	48	229	46%	1	0	1	100%	37	0	141
中国	5,546	5,301	1,576	3,725	193	57	3,548	70%	245	13	232	95%	57	9	483
四国	2,347	2,341	1,407	934	70	111	781	40%	6	4	2	33%	37	0	389
中四国	7,893	7,642	2,983	4,659	263	168	4,329	61%	251	17	234	93%	94	9	872
全国	25,868	25,320	8,059	17,261	1,046	408	16,277	68%	548	74	474	86%	164	26	1,815
中四国/全国	31%	30%	37%	27%	25%	41%	27%		46%	23%	49%		57%	35%	48%

※ラウンドの関係上、合計が一致しない場合があります。